令和3年1月19日

佐賀県電器商業組合 組合員各位

佐賀県電器商業組合
理事長 松下義孝
(公印省略)

佐賀県中小企業団体中央会からのお知らせ

「民法改正・改正独占禁止法及びマイナンバーカード等の新制度」の周知について

○令和2年4月1日から改正された民法（債権法）

○令和2年12月25日に改正された独占禁止法

○国が普及を啓発しているマイナンバーカード

について、ご案内いたします。

○民法（債権法）2020年4月1日から120年目の改正

1. 保証人の保護に関する改正

(1) 限度額の定めのない個人の根保証契約は無効：保証人が支払の責任を負う金額の上限となる「限度額」を定めなければ、保証契約は無効となります。

(2) 公証人による保証意思確認の手続きを新設：個人が事業用融資の保証人になろうとする場合について、公証人による保証意思確認の手続きが新設されました。この手続きを経ないでした保証契約は無効となります。公証人による保証意思宣明公正証書を作成します。

但し、次の場合には、意思確認は不要。

① 主債務者が法人の場合、その法人の理事、取締役、執行役、議決権の過半数を有する株主等。

② 主債務者が個人の場合、主債務者と共同して事業を行っている共同事業者や、主債務者の事業に現に従事している主債務者の配偶者。

2. 約款（定型約款）を用いた取引に関する改正

(1) 定型的約款が契約の内容となる要件

① 当事者間で定型的約款を契約の内容とする旨の合意をした場合。

② 定型的約款を契約の内容とする旨をあらかじめ顧客に「表示」して取引を行った場合。

は、個別の条項について合意をしたものとみなされます。他方で信義則に反して顧客の利益を一方的に害する不当な条項はその効果が認められません。

(2) 定型的約款の変更の要件

① 変更が顧客の一般の利益に適合する場合

② 変更が契約の目的に反せず、かつ、変更に係る諸事情に照らして合理的な場合に限って認められる。

3. 法定利率に関する改定

改正により、市中の金利動向に合わせて法定利率が自動的に変動する仕組みが導入されました。今回は、年3%に引き下げられました。

4. 消滅時効に関する改正

今回の改正で、原則5年となりました。

但し、債権者自身が自分が権利を行使することができることを知らないような債権については、権利を行使することができる時から「10年」で時効となります。(例えば過払い金の返還を求める債権)

5. 意思能力に関するルールの明記

意思能力(判断能力)を有しない状態になった人が行った法律行為(契約など)は無効であることを条文に明記。

6. 賃貸借に関するルールの明記

①敷金は、賃貸借が終了して賃貸物の返還を受けたときに、貸主は賃料などの債務の未払分を差し引いた残額を返還しなければならない。

②賃貸借の借主は、通常損耗(賃貸物の通常の使用収益によって生じた損耗)や経年変化については現状回復をする必要はありません。

詳しくは、法務省民事局参事官室 03-3580-4111へお問い合わせください。

○独占禁止法が令和2年12月25日に改正され新制度が始まります

1. 課徴金制度の見直し
2. 新しい課徴金減免制度
3. 判別手続きの導入
4. 調査協力減算制度が導入

○国が普及を啓発しているマイナンバーカード

1. いろいろつかえる!マイナンバーカード
 - (1)本人確認書類になる
 - (2)各種証明書をコンビニで取れる
 - (3)スマホでマイナポータルでの電子申請が便利に
 - (4)マイナポイントで買い物ができる

2. 1人5,000円分のマイナポイントがもらえる

3. 健康保険証にもなる。2021年3月予定

マイナンバーについてのお問合せ0120-95-0178

以上